

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	7 4 2	受 理 年 月 日	令 和 3 年 7 月 28 日
件 名	公的感染症専門病院の設立の要請		
要 旨	<p>明治から昭和の戦中戦後までは、日本の医療提供体制は感染症との戦いと言っても過言ではなかった。しかし、戦後、栄養状態が改善したほか、結核に対しては、化学療法剤などが誕生して、結核による死亡者が大幅に減少した。この時期から医療提供体制は感染症から成人病（脳疾患、心疾患、がん）に移行していく。</p> <p>そして、現在の国内の医療提供体制の公的、民間の比率は、公的病院数約20パーセント、民間病院数約80パーセントである。このように、感染症対策を主に担っている公的病院に過度に負担が掛かっているのが現状である。</p> <p>また、地理的に島国である我が国は、戦後のパンデミックの脅威から逃れていたが、国の政策の一つとして観光立国を目指しているため、今回のパンデミックが終息すれば再び外国から多くの人々が入国する。国は、パンデミックについては国の防衛政策と同じく有事と考えるべきである。</p> <p>については、国に対して公的感染症専門病院を大都市圏に設立することを求める意見書を提出することを願う。</p>		
陳 情 者			
回 付 委 員 会	総 務 消 防 委 員 会		